

注目のキーワード「原油」

経済ニュースで連日報道される「原油価格」。3月以降、中東情勢の緊迫化を背景に価格が高止まりしており、大きな注目を集めています。今回は、なぜ原油がそれほどまでに世界経済にとって重要なのか、改めてその仕組みを紐解いてみましょう。

原油はよく「経済の血液」に例えられます。掘り出したばかりの原油はドロドロの液体ですが、製油所で熱を加えて「蒸留」することで、ガソリンや軽油といった車や船を動かす「燃料」になるだけでなく、プラスチック製品や化学繊維、さらには医薬品に至るまで、あらゆるモノの「原料(ナフサ)」へと姿を変えます。つまり原油高とは、社会を動かすエネルギーのコストだけでなく、モノを作るための土台のコストが全面的に押し上げられることを意味しています。

ひとくちに原油と言っても、産地によって価格の基準が異なり、世界には「3大指標」が存在します。米国の高品質な原油で世界的な価格の代表格である「WTI」、世界の海上貿易の基準となる欧州産の「ブレント」、そして日本を含むアジア太平洋地域にとって最も重要な中東産の「ドバイ原油」です。消費する原油の9割以上を中東に依存する日本にとって、私たちの生活や企業活動に最も直接的な影響を及ぼすのは、このドバイ原油の動向です。

これまで、米国とイランの軍事衝突を背景にドバイ原油は高止まりしていました。原油高は電気代や物流費、原材料費の上昇を通じて、スーパーに並ぶ日用品の値上げ(コストプッシュ型インフレ)として家計を直撃します。さらに、米国で原油高によるインフレ再燃が警戒されると、FRB(米連邦準備制度理事会)は政策金利を高く維持せざるを得なくなります。これが日米の金利差を広げ、日本の輸入物価を一段と押し上げる「円安」の要因になる可能性もあります。

「原油」という一つのキーワードを通して、遠い中東の紛争、米国の金利動向、そして私たちの毎日の生活が、実は一本の線で繋がっていることが分かります。こうした中、4月8日、米国・イスラエルとイランが2週間の停戦に合意したとの一報が入りました。今回の戦争がどのような形で終結に向かうのか、そして原油価格の変動を通じて私たちの生活にどのような影響を与えていくのか、引き続き市場の動向を注視していく必要があります。

(経済調査部 主席エコノミスト 阿原 健一郎)

時事雑感

イスラエルと米国によるイランへの空爆開始と、これに対抗したイランによるホルムズ海峡の封鎖、そしてそれが1ヶ月以上も続く事態を、昨年末の段階で誰が予想し得ただろうか。“一寸先は闇”で、先行きのことは誰にも分からないが、先々を予想して動くマーケットの関係者は、常に様々なリスクを想定する。そのいくつかのシナリオのうち、イランへの空爆が行われるリスクは数%の確率で予想されていたかもしれない。一方ホルムズ海峡が封鎖され、世界の原油供給が20%近くも減少する事態が生じる確率は更に低かっただろう。よって、それをメインシナリオとした投資家はいなかったのではないかな。

このように、実現する確率が極めて低いと考えられるリスクを、市場では「テールリスク」と呼ぶ。それが現実のものとなった場合、市場は混乱に陥る。最近の例で言えば、ロシアのウクライナ侵攻(2022年)や新型コロナウイルス(2020年)がそれに当たる。金融市場から生じたものでいえば、リーマンショック(2008年)が有名だ。いずれも市場は大きく揺れ動き、大抵の場合は株価の急落を伴う。その嵐の中に踏み入れば、次に生じる事態を予測することさえ困難だ。市場は乱高下し、場合によっては一方的な暴落が繰り返し訪れる。

しかし、何年後に振り返ってみれば、市場はやがて嵐を抜け出し、株価はテールリスク発生前の水準を超える。したがって、投資家は嵐に見舞われてもスタンスを崩さず、狼狽しないことが賢明だと言われる。特に、長期投資の観点から投資信託などを積立型で運用している投資家にこれが当てはまる。嵐は一部の銘柄や一時期には大きなダメージを与えるものの、長い目で見れば経済全体は成長していくと考えられるためだ。逆に、銘柄を絞り、短期投資を行う投資家には一攫千金のチャンスと同時に、多くを失うリスクもある。どちらを選ぶかは、運用目的や金銭的な余裕をみて投資家自身が判断すべきだ。

(嶋峰 義清)